

様式第七

商店街整備等支援計画に係る認定申請書

年 月 日

(都道府県) 知 事 殿

住 所

氏名又は名称及び法人に

あつてはその代表者の氏名

印

中小小売商業振興法第4条第6項の規定により、下記の商店街整備等支援計画について認定を受けたいので申請します。

記

1. 特定会社又は公益法人の概要

(1) 特定会社又は公益法人の名称

(2) 設立年月日

(3) 資本の額若しくは出資金又は拠出金の額（出資者又は拠出者ごとに内訳を記載し、中小小売商業者、中小サービス業者、その他の中小企業者及び商店街振興組合等の別を記載すること。また、中小企業事業団の出資を希望している場合は、その額を出資希望額として記載すること。）

(4) 運営組織図

(5) 職務別役職員数（役員にあつては、全員の氏名及び主な略歴を記載すること）

(6) 設立発起人の氏名及び略歴（新たに特定会社を設立しようとする場合のみ記載すること）

2. 商店街整備等支援事業（中小小売商業振興法第4条第6項に定める事業）の 目標

(1) 商店街における当面の問題点

(2) 消費者、周辺居住者及び地方自治体から要請されている課題

(3) 共同店舗その他施設設置の必要性

(4) 商店街整備等支援事業終了後における商店街の特徴

(5) 交通網、交通機関その他地理的条件の状況

(6) 商圏範囲と目される地域内の人口、世帯数の最近3ヵ年における推移

(単位：千人、千戸)

項目	(A) 年		(B) 年		(C) 年		増減		(C) - (A)	
	人口	世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数	人口	比率	世帯数	比率
商圏範囲と目される地域										

(7) 商圏範囲と目される地域内の消費購買力

(8) 競合商店街及び商店の概要

商店街及び商店名	店舗数	年間販売額	備考
		億円	(売場面積、駐車台数、距離等を記載すること)

3. 商店街整備等支援事業の内容

- (1) 支援の対象である中小小売商業者が集団して事業を営む商店街、団地又は建物の概要（立地、業種構成について記載すること。建物に集団して事業を営む場合は建物の構造及び規模についても記載すること。）

(2) 設置する施設又は設備の種類、構造及び規模

① 一般公衆の利便に供する施設の概要

実施年度	施設等の種類	構造・能力等	敷地面積 (m^2)	建築面積 (m^2)	建築延面積 (m^2)	設置場所	所要金額 (千円)

イ. 施設の種類別の具体的内容又は特徴

ロ. 施設の種類別の運営方法及び利用計画

② その他の施設の概要

実施年度	施設等の種類	構造・能力等	敷地面積 (m^2)	建築面積 (m^2)	建築延面積 (m^2)	設置場所	所要金額 (千円)

イ. 施設の種類別の具体的内容又は特徴

ロ. 施設の種類別の運営方法及び利用計画

③ 一般公衆の利便に供する設備の種類、数量及び金額

設備名	数量	単価 (千円)	金額 (千円)	備考 (設置場所を付記すること)
合計				

④ その他の設備の種類、数量及び金額

設備名	数量	単価 (千円)	金額 (千円)	備考 (設置場所を付記すること)
合計				

⑤ 一般公衆の利便に供する構築物の種類、数量及び金額

名 称	数 量	金 額 (千円)	備 考
合 計			

⑥ その他の構築物の種類、数量及び金額

名 称	数 量	金 額 (千円)	備 考
合 計			

⑦ 共同店舗を設置する場合にあっては、当該共同店舗の構造、規模及び建設費

(3) 共同店舗を設置する場合にあっては当該共同店舗の規模及び利用区分等

	テナント入居者の 区分 (店)		敷地面積 (㎡)		建築延面積 (㎡)	
	売場	うち バックヤード	売場	うち バックヤード	売場	うち バックヤード
繊維、衣服、 身の回り品						
飲食料品						
自転車						
家具、建具、什器						
飲食店						
その他						
小計						
サービス業						
合計						

(中小企業者分と大企業者分の区分ごとに小計を記載すること)

② 土地の利用計画

区 分	面 積 (㎡)	構成比 (%)	備 考
合 計		100%	

(注) 区分に応じ、施設ごとに記載すること。

③ 整備する街区の面積

出資者たる中小小売 商業者又は中小サー ビス業者の店舗その 他の施設の用に供さ れる土地の面積 (a)	設置する一般公衆利 便に供する施設の用 に供される土地の面 積 (b)	共同店舗を設置す る場合にあっては 、当該共同店舗設 置の計画面積 (c)	街区の面積 (a+b+c)
㎡	㎡	㎡	㎡

(注) (a) は、出資者が商店街振興組合等である場合は組合員等である中小小売商業者又は中小サービス業者の店舗その他の施設の用に供される土地の面積

④ 施設整備面積に占める売場面積比率の割合

建物延面積 (a)	敷地面積(建物 面積と重複する 部分を除く)(b)	施設整備面積 (c=a+b)	売場面積(倉 庫を含む) (d)	売場面積の 割 合 (e=d÷c×100)
㎡	㎡	㎡	㎡	%

(注) 建物面積には、屋上を駐車場として利用している場合等事業の用に供されている部分の面積を含む。

4. 商店街整備等支援事業の実施時期

(1) 事業の開始 年 月

(2) 事業の終了 年 月

5. 商店街整備等支援事業を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

(1) 年度別施設別投資計画

(単位：千円)

施設名	数量 (面積・台数等)	総事業費	年度				備考
			年度	年度	年度	年度	
土地 取得 費 の 他 小計							
建築物 小計							
設備 小計							
合計							

(2) 資金調達計画

(単位：千円)

	自己資金注(1)			借入金注(2)			補助金注(3)			借入条件注(4)				
	払込資金 (資本金)	増資予定	その他	高度化 資金	その他	計	国庫 補助金	都道府県 補助金	計	市町村 補助金	地元中小企業 関係団体 資金	その他	借入金名 (高度化資金を 除く)	借入条件
年度別調運計画														
年度	()	()												
年度	()	()												
年度	()	()												
合計	()	()												

注 (1) 事業団からの出資金の使用を予定しているときは、払込資本金又は増資予定額の上記括弧書きに内数として記載すること。

(2) その他借入金については、借入先ごとに借入金額を記載すること。

(3) 市町村補助金及び地元中小企業関係団体負担金等それぞれ明細を記載すること。

(4) 借入条件の欄には、借入金ごとに金利、償還期間等を記載のこと。

(3) 総合収支計画

(単位：千円)

		(初年度)	年度	年度	年度	年度
収 入						
合 計						
支 出						
合 計						
税 引 前 利 益 等						
法 人 税 利 益						

(4) 施設別収支計画 (施設)

(単位：千円)

		(初年度)	年度	年度	年度	年度
収 入						
合 計						
支 出						
合 計						
税 引 前 利 益 等						
法 引 人 税 利 益						

6. 商店街整備等支援事業の効果

(1) テナント入居者の入居前後の比較

(単位：千円)

テナント入居者 氏名 又は 名称	代表者 姓名 年齢	経 験 年 数	専 業 ・ 兼 業 別	資 本 金 又 は 出 資 金	常 時 従 事 者						主として営む 事業の種類		年 間 販 売 額		店 舗 面 積		移 転 は 店 別 又 出 の	出 資 額 の 備 考 (千円)	
					在 居			入 居 後			現在	入居後	現 在 (千円)	入居後 (千円)	現 在 (㎡)	入居後 (㎡)			
					役員 専業主 (人)	家 族 (人)	そ の 他 (人)	計 (人)	役員 専業主 (人)	家 族 (人)									そ の 他 (人)
全体																			
小売																			
計																			

(注) 1. 「専業・兼業の別」の欄は、小売専業については「専」とし、兼業のものについてはその業種を記載すること。なお、兼業者は「常時従業者数」以降の欄を2段階とし、上段は企業全体、下段は小売部門を記載すること。

2. 「常時従業者数」の欄のうち、「その他」とは、事業者が社会保険料を負担している人数をいう。

(2) テナント入居者の収支実績及び収支予想

(単位：千円)

	人 居 前						人 居 前							
	年度		年度		年度		年度		年度		年度			
	売上 高	価 引後利益	売上 高	価 引後利益	売上 高	価 引後利益	売上 高	価 引後利益	売上 高	価 引後利益	売上 高	価 引後利益		
1 全体 小売														
2 全体 小売														
合 計														

(注) 1. 「入居前」の欄は、最近3ヶ年の実績を記載すること。
 2. 「入居後」の欄は、入居後5ヶ年の計画を記載すること。
 3. 入居者の販売計画の算出基準及びその根拠を別表に記載すること。